

一部にあるので、厚生年金の改正にあたりましては、厚生年金保険制度を長期年金の中核体としてやつて行くような考え方を中心にして行こう、幸いにお話のように全面改正になつておりますから、そういう考え方でやつて行く。従つてただちに現在あらゆる年金制度が統一の部面には行き得ない状態ではあるけれども、将来それを考える場合におきましては、厚生年金といふ一つの考え方が中心になり得る改正をして行きたい。なるべくその線でやつて行きたいというのが、私どもが持ちました今度の改正の根本的考え方であります。具体的に申しますと、あるいはその考え方方が具体的に現われた上において不十分な点がなおあるかもしれませんのが本質におきましては、少くともそれを流れの中心には持つて行きたい、そりして今後一般長期年金の中核体としては、厚生年金制度を持つて行きたい、その思想体系に統制し得るよう厚生年金を考えたい、こういう考え方で実は行つておるわけであります。幸い厚生省で所管いたしておる船員保険があります。船員保険もいつその機会にがつかりとこれと一緒にするような方法をとまで原案では考えたわけであります。しかし先ほど申しましたように、それへの保険にはそれが歴史と、対象とか特徴とかがありますので、なかなかにわかにできない状態も了としなければならぬ、従つて今回は最少限度必要な通算という方法なり、あるいは似通う方法なりということで、ただいま申しまして原生年金を中心とした考え方を行つたという線に近寄らしておる次第でござります。

○佐藤(芳)委員 ただいまの御審査弁の中に、厚生年金を将来中核とし、流れの中心として、すべてを包括できるようにならう心構えをお持ちであります。ことに対しましては、私は敬意を表しますのであります。それで、そういうふうにいたしますと、一例をあげますれば自治庁においてだいま立案中と聞いております町村職員の共済制度、これに対しましてはもちろん厚生省御当局におきましては反対をされておる、次官会議においても反対の意を表明されて、また大臣もそのお気持であるように承つておるのあります。ですが、この点はどうかといふ点が一点。かりに閣議にかかりましたときには、断固反対なさる、そこまで決意がなければならぬと思うのであります。が、この点はどうか、これが一
点。

第二点は、厚生年金を中心として、流れの中心として考えてみるとおつしやる以上は、しかも自治庁のそうした立案を抹殺しようとお考えでありますならば、どうして厚生年金保険法の改正案の際にそれらを吸収し得る措置をこの条文の中にお入れにならなかつたのか、たゞ自治庁は強引にこれを出したいと思つておるから、これは縁なき衆生と思つて簡単に片づけてしまわれたようになりますが、それではたゞ大臣の御答弁にございました厚生年金保険というものを中核とした、流れの中心として、すべてを容して行きたいというその熱意が非常に薄いものだというようくに解釈もできることがあります。が、この点いかがでございましょうか。

○草薙國務大臣 ごもつとも御質問でございます。市町村の雇員に対しま

す保険制度が、現在約十二万七千くら
いだと思いますが、これらの人たちに
対しまする保険制度が穴になつてい
る。そこでこの改正案をつくりますとき
に、ぜひこれを入れたいということを
関係当局と十分折衝いたしましたが、
なか／＼両方の話合いがつかないまま
に日を送るという状態であるから、そ
れならばこれは一応ここからははずして
おいて、いつでも厚生年金の対象には
して行く。従つて話合いがついたら、そ
の他の改正等において、いつでもやり
得るという方法はとつて参つております
した。そういうわけで話合いがつかな
いままに十二万七千は今回の改正に入
つていいことは事実でございます。
そこで実は自治庁におきましては、市
町村吏員の雇員のこれらの人たちの特
別な単独立法として、共済組合制度を
立案したがつておるものも承知いたして
おります。より／＼御相談を受けて
おりまするから、私はこれに強く措置
をいたしております。それはむしろ
今申し上げたような考え方で厚生年金
のことをしておる。厚生年金一本に
すべきものである。あるいは從来ある
制度の中に吸収すべきである。どう
しても急いでやらねばならぬといふこ
とであるならば、それ／＼市町村に
は退職条件があり、あるいは恩給条件
があり、あるいは共済制度等をとつて
おるからそこまでに入れるか、こちら
では市町村関係の雇員につきましては
健康保険はほとんど全部入つておると思
う。従つて場合によると、むしろ單
独立法することが必ずしも有利とは考
えないという場合もありましょうし、
両方を選択するのはその人の自由と申
しますると、かえつて混亂をすること

になつて参るといふよろんな意味でよく再検討を促しております。従つて自治庁は再検討をいたしております。昨日もはつきりその点を私から申し上げておきましたから、自治庁自体は再検討を始められたと私は考えております。

○佐藤(芳)委員 私が今まで申し上げましたように、公私の各種年金制度がたま／＼今改革の時期に当面しております。わが国の年金制度を根本的に建て直すためには、これは絶好のチャンスである。しかるに政府は厚生年金保険だけの面で改正を取上げておりますが、これでは政府としては年金制度を一元的なものにするといふ考えが見られない。もしこのような改正を行つてしまひますれば、これから他の年金制度の調整をやるといたしましても、ますます困難化すると思ひるのでございます。よろしく政府は公務員をも含めて一元的に考へるべきでありますと私は政府に勧告をしなければならぬ。将来は同様であります、どうもさしあたりはといふ言葉は、いつまでたつても続く言葉であることを私はおそれるのでありますまして、私は幸いに草葉さんが厚生大臣に就任されたのでありますから、この点実は大きな期待を持つておつたのでござります。この点は非常に遺憾に考へざるを得ないのであります。

次にわが国の年金制度の最大の欠陥は、各種年金制度に通算制のないことでありますが、政府はこれをどうする考へであるか。わが国には各種の年金制度がありますが、これらはばらく一度との間にも、また厚生年金保険や船

るべきものと実は私考えまして、今度はこの厚生年金だけではそれが取上げにくないと存じましたので、考え方といふたしましては先ほど申し上げた通りです。そこで市町村雇員の共済組合立法の措置につきましても、それが単行法になつてしまふと、いまの交流あるいは通算といふものにも相当影響があるのではないかというよりよった点からも、本筋としても単行法といふものは必ずしも妥当ではないと王張ひたしておるのであります。今お話を通りに各種の年金がおののく独立した体系をとつておりまして通算が現在行われておりますので、これを解決するのが組合の根本だと考えまして、この点は今回の年金制度には実現し得なかつた点であります。

私の被用者について、差別待遇する理由は「一体どこにあるのか。さらに国家公務員の恩給等については、インフレ前の賃金を現在の賃金水準にベースアップしているのであります。厚生年金については、一律にわずか三千円以下しか見ていない。これは従来の賃金の高低をまったく無視したやり方で、公務員の取扱いとはなはだしく均衡を失するものがある。しかも公務員の分は全額国の負担でやるのだから、まったく不合理もはなはだしいといわなければならぬと思うのであります。この点につきましてはどういう御所見をお持ちでございましょうか。

○草薙国務大臣　國庫負担の不均衡であります点につきましては、御指摘の通りだと思います。ただ國家公務員の場合には、必ずしも全額を負担しているわけではありません。やはりそれなりに掛金をかけておりますから、その掛金の比率が、片一方と比較してまことに少いぢやないかという点にかかるわけであります。これは結局、厚生年金の被用者と雇用者の掛金が、国家公務員になると両方国家が負担するといふ建前になつておるわけであります。それが一つと、それから一般の事業所におきましては大体八三%くらい、雇用者にいたしますと九一%くらいは退職金制度をとつておりますが、この点も実はもつとく検討の余地があると存じます。従つてこれは相当額の退職金を認めておるといつたようなかれこれの面を総合いたしますと、御指摘の通りにアンバランスはありますするが、しかし全然筋の通らないといふ状態ではないであります。ただ國庫負

担といらうのがもう少し均等になされねばならないものである。事業の主体によつてそれ／＼違うことは当然でございますけれども、ある程度國庫負担の均分化と申しまするか、均等化を、将来本になる上においてはなお検討して行かなければならぬ、またそういう点から一本化ということも一つの検討すべき問題だと考えております。

○佐藤(芳)委員 次に私の一番関心を持つておる点でござりますが、年金給付の基準はあくまでも定額制とすべきだ、この主張のもとに、そうした立場からひとつ大臣の所見を承りたいのであります。このたびの改正案は、定額制に一定の割合の報酬比例制分を加算する建前をとられておりますが、これは最低限度の生活を保障するところの社会保障の趣旨からいっても、また将来この年金制度を全労働階級に拡大し、さらに国民年金制度にまで発展せしめて行く場合に非常に都合が悪くなれる。また報酬比例制について欠点をあげれば、私は次のようなものがあると思う。

まず第一に、最低限度の生活保障といふ、社会保障の趣旨から妥当でないということであります。第二には、将来インフレの起つた際、従来の複雑な報酬の記録はまったく無意味になつてしまふ。第三に、年金制度の統合一元化に困難である。第四に、國庫負担は高額所得者に多くなる、同じ労働者の中におきましても、高額所得者のみが有利になりますが、わが国では、年金制度のほかにも退職金制度を必要といた

しなれば重複して来る。これは経済的に限界がある、年金財政に限界があるとも言われておるのであります。少い財源でやるときは、必ず最低生活保障に重点を置いた定額年金にすべきではないか、こういふようにあげ得らるるものであります。この点について一応承りたいと思います。

○草薙國務大臣 今回提案いたしましたように、定額制に合せて比例制をとつた場合の弊害ということについて、今それ／＼おあげになりました点はある程度私も同感であります。しかしながら問題になりますのは、定額制一本にいたしますと、生活保障の面から定額を算定いたして参らなければならぬ。

この算定をいたして参ります場合においても、第二に仰せになりましたインフレの場合におきましても同様な傾向を来すことは、定額制でないほかの比例制にいたしました場合においても起り得べきことだと考えております。

ただそれが報酬比例の場合は、人によつて違つて来る。定額制の場合は、人によつて一本になるといふ均衡の点が考えられると存じますが、同時にまた、定額制をとりました場合、定額の限度をどこにするか、そうしてそれが生活保障に具体的にどの程度であるといふ。もちろんそれはその時代により、経済情勢によつて違つて來るのでござります。そこには現在の日本の社会保障体制あるいは給与体制から申しますと一つの困難さがありまして、二十五年の勧告によりますと一応二千円と

出ております。今回は具体的に勧告は金額は出ておらないと存じますが、大体三千円、しかし生活保障となつて三千円が妥当であるかどうかということになりますと、これにはやはり相当論議があります。従つて、日本の現在の千差万別の俸給の体系から考えて、ただちにすべてを定額制一本にするとそういう点において困難性がありますが、これが第一に考えました点であります。それからお話をのように、これを国民保険に全部及ぼす場合は定額制が一番やりやすいことになるといふ点は、私ども同感に考えております。その場合も定額制ばかりでなしに、他の方法も今後十分検討の余地がないか。ただその定額というのは、低い額の人と高率の報酬をもらつている人とすべて一本にする、何年か勤めましたあと何千円から何千円と一本にして、高額者は退職金で埋め合せる、こういふ制度が勤労意欲その他の点から考えて国民の意思にぴつたり行つてゐるかどうかは、相当検討せぬければならぬ点であります。従つて、定額制だけをとつておりますのは、私の記憶からいたしますると、イギリスだけではないかと考えております。あとはやはりそれべく報酬比例というものを考えながらやつておるのではないか。社会保障制度審議会の御勧告の定額というのは、私ども十分これは検討し、尊重すべきものだと考えております。この厚生年金が国民全般に及ぼしまする場合の――大多数の国民が收入不定の場合におきましては、当然定額といふものを考えて来なければ年金制度といふものはでき上らないと考えております。それまでに参りまことに、現在の段階におきましては、た

だいまお話しになりましたような弊害を除いていたしますために、一方定額をとり、一方報酬比例をとつて、そしてなるべく現実の体形に合うような方法をとつて行くことが妥当であると考えましたのが今回の改正案となつて現われた次第であります。

答弁を通じて私痛感いたしますことは、どうしても私どもの考えておりま
すように、社会保障というものの根本
について、もう少しお考えを願わなければならぬのじやなかろうかというよ
うな気がして実はならないのであります。大臣はかつて社会事業に非常に專
念されておられた、だからすべてこう
した厚生行政というものを社会事業的
の感覚でやつておられる、私そのよう
な非礼な観察は決していたしていない
のでございます。昨日緒方君に申し上
げましたように、何といたしましても
社会保障というものは基本的な問題な
んです。そしてまたこれは生産とマッ
チした再分配に関する問題なんですね。
私どもはこういう觀点に立つて考えて
おることが熾烈であるために、どうも
大臣の言葉がびんと来ないのかもしれません
が、これはあととの問題といたし
まして、やはり社会保障制度審議会も
答申いたしておりますように、月三千
円の定額で行けば政府の提案よりもも
つと有利である、特にさしきぎ发生す
る坑内夫等についてははるかにそれが
やはり有利である、どうして定額一本
とされなかつたかということにまだ疑
問が残るのです。なおこの三月三
千円の定額では財源的に困難を伴うの
かもしない。それは積立金の運用を
改善すれば財源を捻出し得る、これは

厚生大臣だけに望んでも無理なことあります。不日一問一答を戰わざなければならぬ問題でございますが、こうした運用によつて財源を捻り出し得る、また二十九年度の財源措置はあとからでも十分できる、だからこの予算には手をつける必要も何もないのだ。こういうように私は考えております。さらに政府は能く来から厚生年金保険は報酬比例制であつた、従来のインフレの前の報酬をすべて月三千円と見てゐることは、これを定額制にしたことにはかならない、またかくのごとく従来の賃金は月三千円の定額一律に見てしまえ、その後の賃金は本人の報酬に比例した年金額とすることは年金制度を算出する場合はなほだしい矛盾を生ずるのであります。政府の提案の平均報酬一万円の者を例にとつた場合、その年金額は月二千五百円、これに配偶者の扶養加算を加えて二千九百円にしかならないのであります。これでは生活保護法の生活扶助基準三千八百二十円にも達しないのである、少くとも最低限度の生活保障がなし得るようすべきた、こう私は思うのであります。何としても社会保険は、昨日申しましたよなソーシャル・ギャランティとまでは行かないが、これに対する大臣の御見解を承りたい。

回は御案内のように一万八千円に頭打ち、従来一万円を八千円引上げたといふが、うかつこうにいたしたのであります。そこでこれでは生活の保障といふとまで行かぬではないか、あるいは生活保護法までも及ばぬじやないか、という御議論、一方から考えますとごもつともだと存ります。しかしながら具体的に検討いたして参つたのであります。具体的に検討いたして参りますと、老齢者といたしまして大体年金を受けるのは普通六十才以上、その間にもありますけれども、六十才以上がます基本になつておる。六十才になりましたから今回の改正におきましては老齢年金を支給するところが大原則でございますが、大半は六十才以上であるのです。そこで六十才以上を基本にとつて生活保護法から検討いたしますと、大体平均級地の二級地の中都市くらいを大体の平均した立場にとつて考えて参つたのであります。二級地の中都市をとつてみると、生活保護法におきましては飲食物、被服費、保健衛生費等を合計いたしまして一千八百円とすれば、五百八十円といふのが査定の基準にいたしております。それでこの年金におきましては定額として一千八百円で、これに比例制の最低が三百円つくのでありますから、結局月額一千八百円、年額二万一千六百円、こういうことに相なつております。月額一千八百円と相なりますので、現在の生活保護法の査定標準を考えますと、一級地におきます甲地がこの年齢層におきまして千七百八十五円であり、乙地が千六百八十五円と査定の基準を置いておるのであります。そこで千五百円を算定いたしましたのは今申し上げた点から算定をいた

したのでござりますので、結局このことから申しますと、生活保護法とともにみ合せて、一応現在の段階では千五百円、並びに月に三百円の加給算定との位置して千八百円、年額二万一千五百円といふのにおちつけたようなります。もちろんこれ以上あります。もちろんこれ以上あります。もちろんこれ以上あります。
○佐藤(芳)委員 最低生活の保障ということの全きを期しまするためには、私は見として申しました三万六千円でござるが、それと存じます。必要といたしますが、最低生活といふ点から現段階におきまして、そして年金財政から算出いたしましてこのよくな見えをいたした次第であります。

るといふようなことでなしに、私は久下さんに社会保障大臣になつた気持で、ということは言い得ないのであります。それは事務的だけつこうです。その保險局長の案をごらんになる場合におきましては、社会保障大臣になつたお氣持で、大きな観点に立つて十分検討されて発案した以上は、矢でも鉄砲でも持つて來いというような気魄に満ちた御説明と御答弁を実は私は承りたかつたのであります。この点におきましては、決して草薙君が元社会事業の大家であられたから、社会事業家的な感覚を持つて厚生行政をやつておられるとは思いませんけれども、ぜひひとつ今申し上げたような大きなお氣持でやつていただかなければならぬ。これを私は切にお願いするのであります。

○青柳委員長代理 次に滝井義高君。

○滝井委員 大体佐藤委員からおもな点の御質疑があつたようでござりますので、一、二点重複しない点だけお尋ねいたしたいと思います。

まず厚生年金制度を考える場合に、やはりその時代の背景というものをわれわれは考えなければならぬと思うのです。日本における厚生年金は、昭和十六年の太平洋戦争に突入する直前にこの制度ができて来るのであります。その一つは当時の産業戦士の老後の生活を保障する、こういう一つの面、いま一つは、当時の國家財政というものに対して一つの財政上の資金を確保しようという面があつたと思う。すなわち強制貯蓄の形で労働者の賃金の中から幾分の財政資金を貯蓄をして行く、

こういう形があつたと思うのです。こ
う二つの面があつて厚生年金制度
といふものの確立が企図せられたので
はないかといふニユアンスを感じられ
るので。ところが昨年の十一月にた
また三千二百人ばかりの坑内夫の年
金額が月に百円、年額千二百円では低
いといふことから、これは老後の保障
をするに至らないといふことが、改正
の一つの大きな契機になつておるが、
同時にもつと日本の現在の客觀的な情
勢を考えてみると、いわゆるサンフラ
ンシスコの日米安全保障条約の態勢か
らMSAの態勢に突入して行く。同時
にそろなつて来ますと、ここに安い労
働の賃金で強度の労働をしてもらわな
ければならないといふ、こういう形も
同時にできて来ることになるわ
けです。ちょうど時代はまさに太平洋
戦争直前の状態と現在の日本の状態と
は非常に歩み寄つた形ができるて来てお
ると思ふ。日本の社会保障制度
の確立といふのは、あの太平洋戦争あ
るいはそれ以前の満州事変前後を契機
として大きく行われて来たといふこと
は、社会保障史を読んでみてすぐわ
かることなんです。ところがその前後に
できた社会保障制度そのものがきわめ
て不完全であつたがために、何ら労働
者の保障にならなかつたし、インフレ
の高進のためにます／＼その保障がで
きないことがはつきりして来たわけな
んです。ところが現在のよくな民主的
な国家になつて参りますと、あの太平
洋戦争前後よりから強く社会保障
制度の確立が要請せられるとともに、
やはりMSAの態勢確立のためには国家
財政の貯蓄という面、いわゆる軍備の
ために金をつぎ込まなければならぬと

いう面も強く出て来るわけです。その
証拠には、まだ強制貯蓄の形までなさ
ねがすでに東京商工会議所等におい
ても、労働者の賃金の中から幾分貯蓄
をしようじゃないかといふ声が出て來
ておるということは、はしなくもその
一端を暴露しておる、こう思ふのです。
われ／＼は社会主義政党としてもちろ
ん反対ですが現在保守党が日本の政局
の推進に当つておるという点から考へ
てられると、当然MSA態勢による長期
の防衛的な計画が保守三党において立
会保障計画といふものが当然議題に上
げられればならぬ段階に来ておると私
は思う。その点保守党的良心としての
厚生大臣だと私は思うのです。少くとも
も社会事業を長くやられた大臣なんで
すから、そういう再軍備態勢が一方に
おいて進んでおる今日、一方において
は当然ここに良心的な社会保障制度を
つくらなければならぬということにな
つて、長期の社会保障制度といら
うのを大体どんなふうに頭に描いてお
られるのか、これは厚生年金をやる場
合に当然考えなければならない一番のボ
イントだとわれ／＼は思うのです。そ
れなくしては今まで厚生年金のやつて來
られた日本の社会保障制度が継ぎはぎだら
けであつたといふその非難を、またこ
れが放置されておる、あるいは労災保
険なんかは一本にしておるけれども
中で厚生年金はこうだといふその全般
の構想はどうかといふことをお尋ねし
ておる。

環として厚生年金制度は考えられなけ
ればならぬと思うのです。従つて厚生
大臣としては、吉田内閣のこの長期の
社会保障計画についてどういう構想を
描いておられるのか、まずこれを伺い
たいと思います。

○草葉國務大臣 実は吉田内閣といた
しましても、自由党といたしまして
も、この長期の年金制度といふものに
対しましては強い考え方を持つておる
であります。長期年金制度の完成に
向つて力を注ぎまして、それが一つの
経済安定であり、国民の生活安定で
あるといふ基本に立ちまして、今回の厚
生年金といふものも取上げ、改正を行
たした次第でござります。そういう線
で強力に財政等におきましてもこの社
会保障の中核となつてしまつての厚生年
金に力を注いで参つた次第であります。

○滝井委員 どうもそれは答弁になら
ないのですが、何も私は年金制度を
言つておるのではないです。年金制
度も社会保障制度の一環であるわけで
す。従つてこういふMSA態勢が現実
に実行せられ、すでに日本の經營者團
体からは強制貯蓄をやらなければなら
ぬと言われるような段階が来ておると
きに、あなたは吉田内閣を代表する厚
生年金を担当せられる大臣として、長期
の社会保障計画をどう考へておるか。

閣は大体どういう構想を持つておられ
るかということなのです。この点どうう
ものビントがぼけますので、もつと具體
的につつ込みますが、たとえば現在國
民の半分以上といふものは未組織のま
まに医療の面、いわゆる疾病保険の面
に医療の面、いわゆる疾病保険の面
が放置されておる、あるいは労災保
険なんかは一本にしておるけれども
中で厚生年金はこうだといふその全般
の構想はどうかといふことをお尋ねし
ておる。

ぜんから佐藤さんがいる御説明になつ
ておる通り恩給あるいは地方公務員、
全部違つておる。こういふ各種保険の
ばらく／＼になつておる状態で、しかも
国民の大半といふものは未組織であ
る。年金でさえも五人以下の者を使つ
りますといふことで、時代がまさに転
換期に入り、危機に直面しておるとき
に、国民はほつたらかされておるとい
ふことはいけないのではないか。少
くともMSAの防衛能勢をきめて行く
ならば、やはり国民についても考へな
ければならない。なぜ私がそういうこ
とを申すかといふと、外貨予算その他
の割当をめぐつても、すでに統制
経済といふものが現われて来ておる。
もう國民は米を食ふ時代から粉食の時
代が現われて来ておる。純綿にわかれて
て、また混紡を着なければならない時
代が来ておる。国産奨励運動が出て來
ておる。強制貯蓄をやらなければな
らない時代が出て来ておるのです。
こういふ客觀的な情勢のもとにおい
て、今までの社会保障制度ではばら
ばらのまままで行くことは、これ
は厚生を担当する大臣としては私は許
されないと思います。やはりあなたが
当然そういうものに対する推進力とな
つて、吉田内閣なり自由党なりの一つ
のはつきりした政策を打出してもらわ
なければならぬ。一つだけばつんと
年金制度を出して来てもらつても、こ
の危機の時代、転換期における社会保
険制度の一環とはどうも私ども考へる
ことができない。これはきよよ／＼大臣が
そういう構想を持たぬといふことな

ういう構想の一環としてこういふふうに推進して行こうといふ、さいせん佐藤さんが言われたように確信のあるところを打出して来られない、われわれとしてはこの前も医療分業のときにも審議できぬと言つたのですが、これも同じような形になつてしまふ。今度も同じようになつてしまふ。改進党も私の方に同調するようありますから、そう氣安くもできないと思ひますが、やはり大臣も腹をきめて、はつきりして来てもらわないと、日本の社会保障制度がどういう方向に行くのか迷える羊では困ります。もつとほつきり労働者のためにやつてもらわなければならぬと思いますが、構想が今わからぬ述べでもらうし、わからなければこの次だけつこうです。

こうしうことなんです。厚生年金はもうここに出て来ておるからわかつておる。そうではなく、たとえば国民保険といふものをどういうくあいにやるとか、健康保険をどうします、失業保険をどうしますなどと云ふことです。これは統合をします、統合しますと言われるのですが、私どもは予算委員会でもあなたにも、塚田さんにもお尋ねしたのです。塚田さんはやるのはやるのだからあまりつづけまいといふことにしても、日経連とか総評とか、評とか、総同盟とか、いろいろ案を出しているのですから、政府からも日経連の案ぐらいのものはここに出来なければおかしい、と思うのです。だから私が言うのは、日経連とか、総評とか、総同盟の出しておる案ぐらいの、政府の構想をひとつ出して述べよ、こういうことなんです。なければないと言つてもらえばよいのです。

○瀧井委員 それ以上言つても同じよつでありますから……。
ばこういう長期の年金も含めて、
る保険があるわけです。こうい
たくなつたので、今度の改正
われたわけなんですが、こうい
の保険は、そのときの経済の変動
つて大きな影響を受けることにな
すけれども、その調整といふ
どうお考えになりますか。

○草薙国務大臣 そこで経済の変
りに影響を受けます場合は、
その他の点について検討いたす
のがこの法案の中に「少くとも五
年に、」といて具体的に出して
点であります。従いまして普通の
におきましても、少くとも五年
は検討し直す、しかしその間に重
変更あるいは経済的な変動があつ
うな場合には、五年を待つまで
これを検討しながら、その時代に
うようにいたして参る次第であり、
○瀧井委員 そう言ふだらうと思
おつたのですが、そういうあ
の法案は一応五年間は経済の変動
い限り固まつた形が出て来るわ
す。そうしますとこの法案の出た
を考えみると、これはもう被保
の労働者もともと最低生活を保障
ではないといつて、公聴会その
は必ずしも満足ではなかつた。そ
ら企業家の方もあまり保険をと
る負担が増加するのだと
案ではないといつて、公聴会その
は必ずしも満足ではなかつた。そ
る負担が増加するのだと
困る、政府の方もあまりやつても
である厚生年金を充実しながら
進んで参りたい、こういう構想
でおる次第であります。

者側の負担も増して、現状の経済情勢において、また労働情勢において、この程度までは負担ができると私どもが考えました点、これは被用者の方から考えますと、被用者としてこの厚生年金の給付額がある程度多い方がいいということは、これはもう当然であります。しかし、これにも保険経済その他おのずから段階があると思います。その段階において政府としては少くともこれだけはぜひいたしたい、あるいはその点は雇用者に納得していただいても、全勤労のために将来むしろその方が十分プラスになる面がありますかと考え方で、この案はどうやらかと申しますと、そういう含みが相当入つておる場合があるかと思います。しかし、そうすることが今の日本の労働対策と申しますか、産業対策と申しますか、あるいは社会保障と申しますか、そういう点から申しますと妥当であるといたしまして、これらの点を十分理解してもらひようつに方法をとつて参りましたが、それだけの立場において十分な理解は事実できなかつた点もあるうと存します。その点は、努めてこれらの関係者には政府の考え方を了解してもらひようつに努力はいたしましたけれども、あるいは努力が不十分であつたかとも存じます。が、一応現在では、この案はさういう意味において改正の一つの限度であると考えまして、皆さんにお詫びをいたしておる次第であります。

が、それによつて労使の負担の増加をする分は、大体どのくらいになりますか。

「一、ペーセントになりますと四・
一〇%、そりから」となつて来ると存
在する。

○**鴻井委員** そうすると、今度の改正の受給者が出て来るわけですが、大量実施した場合と、定額制と報酬比例制との複合の形で行つた場合との事務費の関係ですね、事務費は、大体報酬比例制で行けば、計算その他で莫大にいつて来ると私は思うのですが、定額制で行く場合とこの両者併合で行った場合との事務費の開きは、金額にして大体どの程度になるのか、この二点をちょっとお伺いしておきます。

○**草葉国務大臣** 事務費の方はあとで保険局長からお答えをすることにいたしまして、人員増につきましては、本年度末におきまして概算いたしておりますところでは、各種の年金及び一時金等を入れまして三十九万五千、十年後の三十九年におきまして九十七万四千、五十年後の七十九年におきまして五百三万二千、かような計算をいたしております。

○**久下政府委員** 私から補足してお答え申し上げます。二十九年度予算で事務費総額は四億八千二百二十二万五千円、こういうことに相なつております。これは事務に要する経費全額が国庫の負担に相なつておるわけであります。定額制にいたしました場合と報酬比例を加味いたしました場合の事務費の差でございますが、私どもとしては

計算に明確に出るほど大きな差はないものと考えておるのでござります。具體的に申し上げますと、現在の制度におきまして被保険者のカードが全国で二千五百万枚ほどございます。このカードの整理を現在のところは人手でやつておりますので、非常に人員が必要でございます。どんくへ被保険者の数がふえて参りますにつれて、この事務に要する人員の費用もかさばつて参るわけであります。私どもいたしましては、少くとも昭和三十年度にはこれの近代的な機械化をいたしまして、人生費の節減をまかりたいと思っております。それにいたしましても、定額にする場合と報酬比例を加味する場合とは事務に若干の差がありますことは事実でござります。ただ、保険料を徴収する関係もございまして、各人のカードの中には当然その都度報酬額を書き加えて参らなければなりません。最後に受給要件を満たしまして受給権が発生いたしまして給付をするときに、過去の報酬を一応平均をとるといふような操作が必要なだけであります。これらはそのときだけの問題で、カードをつくるそれ自身の費用としてはあまり差がないと思うでござります。なお、被保険者は御承知のように坑内夫と一般の者との資格の種別の変更等もあるししますので、いずれにしても、報酬額についてもカードの中に書き入れて行く操作、これが年金の事務の一番大きな問題であります。そのカード整理のために必要な費用は、報酬比例を加味することによつて格段にふえるものとは考えておらない次第であります。

○瀧井委員 これ一点だけで終りますが、大体社会通念上扶養家族は十六才未満というものが税金その他普通いろいろのものに用いられておるのだと思うのです。特にこの年金の扶養計算で子供を十六才未満とされたのはどういふことになつたのですか。

○草葉国務大臣 これも「もつともない」と存じます。援護法では十八才にしておりまし、恩給法では二十才、つまりでは実は十六才にいたしております。従来厚生年金で十六才といたしておられますのは、労働基準法による労働年齢というのを中心にして、十六才といふものをとつて参つておる次第であります。

○青柳委員長代理 次に井堀繁雄君。

○井堀委員 厚生大臣にお尋ねいたしたいと思います。大臣はたび～他の委員の質問に答えられる中で、本法の改正は根本的な改正に触れたかのこととき言説がありましたが、これは私どもにとりましては奇異な響きを感じたわけであります。すでにこの法律が昭和十六年に労働年金保険の名前で発足してから十三年の歴史を持つ、かなり長い保険制度で、しかもその主管が政府でありますことは申すまでもなく、この種の保険といふものを今日どう改正しなければならぬかということは、議論の余地はないほど歴史的に裏打ちがでておるはずであります。ことに私がこの機会に厚生大臣に的確な御答弁を伺おうと思うのは、この厚生年金保険の性格は、長期保険であることは申すまでもありません。ことに政府が被保険者に対してその保険を契約するわち約束する場合において、はつきり

りした見通しがなければならぬ」とは当然であるが、もしその見通しが、必ず得ざる客観的な事情のために約束されたの履行ができない場合にはその責めを負うといふことは、これは私企業でとてもきびしく強制されておるわけではありません。ことに国家事業の場合にはあります。ことに国家事業の場合は、いましては、このことはきわめて重要な政治的責任であるわけであります。この保険は、先ほど来お話をありますたことで、重複を避けますが、元気なこの長期保険の目的は、一つには労働者の老後の生活を保障しよう、ということがあります。しかし長期にわたつて生じる力社会に提供し、國に俸仕して老衰し、あるいは廃疾、そういうままつかく國にすべてをさしき尽して日本の産業、経済のために多くの貢献をした者に対しても、國が社会保障制度でこれに報いることは福祉國家として当然であります。そういう制度がまだ誕生していない際に、これを保険の制度にしてかわつたわけであります。従つて丁度その保険については、被保険者が當時高率など私どもは言いたくらいであります、乏しい収入の中から保険金をかけて来て今まで維持されたものでありまして、この保険金は、言うまでもなく老後のためのもので、そうして昨年の十一月から約三千人以上の人があげます。この保険金の給付を受ける権利が現在發生しておるわけであります。こういふ人に、一体当時の保険の計画したものと、その養老年金の金額といふものゝだけを引合いに出しても明らかなるように、老後の生活の保障がまつたく意味

は、私どもとしてはどうしても了解のできないことがあります。こういう点に対

思いますが、今大臣の御答弁の老齢年金が五千五百円、それに比例制を併用しているわけ

ですが、一体千五百円という金額が、十三年の間保険金をかけて来た過去の

歴史的事実からいつてどうであるか、これを計数的にひとつ御検討願つたこ

とがあると思う。御案内のように、昭和二十三年七月の改正の際に於ける政

府当局の説明書を拝見したのであります。

これが、その中で六百円の最高額の保険

金給付の額をフラットの場合に千五百

円と申しますが、

申しますか、従来の厚生年金がイン

フレ等の影響のために、相当内容がち

いところではあります。こういふ点に対

する厚生大臣の所信のほどを伺つて、

重大なものを二、三お尋ねをいたしました

いと思うのであります。

○草葉國務大臣 お話をのように、現行

と申しますが、

従来の厚生年金がイン

フレ等の影響のために、相当内容がち

いところではあります。こういふ点に対

する厚生大臣の所信のほどを伺つて、

重大なものを二、三お尋ねをいたしました

いと思うのであります。

○井堀委員 私の問い合わせに対する答弁と

いたしましては、まことに不満足なものであります。しかし順次具体的にお

るものだと思うのであります。これは

申すまでもなく、ただに生活扶助だ

けではありません。生活扶助を受ける

ような状態にある人々には、おおむね

教育扶助でありますとか、医療扶助、

住宅扶助、埋葬扶助といったような各

種の扶助が総合されて給与を支えてお

るのが今までの実例であります。です

から私は確実な資料を得るために、正

式に政府から文書で回答をとつてお

ますが、その回答によりますと、大体

今日の生活といふものは世帯を構成し

ているわけです。日本の生活が諸外国

と異なりますのは、私が説明するまで

もなく、よい悪いは別として、家族制

度の中に生活構成が行われております

が、昭和十三年、保険を企画した当

時は正しいと思う。今日の場合にも

この考え方方がやはり貫かれなければな

らぬと思う。そこでお尋ねをいたします

が私は正しいと思う。今日の場合は

この考え方方がやはり貫かれなければな

らぬと思う。そこでお尋ねをいたします

が私は正しいと思う。今日の場合は</p

意味で消極的な態度をとつたことは事実であります。この点は日経連の声明

その他で明らかであります。この点を厚生大臣はどうに判断されておるかを伺いたいと思います。

する審議の過程におきましては、よく私
が承知しております。結論におきましては、
社会保険審議会は一致した意見にまと
まり得なかつたといたる状態でございま
す。そこで今回の改正にあたりまし
て、ただいま御指摘に相なりました
ように、従来は四箇月分を養老年金の
給付といたしておりましたが、今回は
低額者——三千円までの人につきまし
ては、一年の六〇%になつております
ので、ペーセンテージでなしに、賃階
価値として、むしろ従来よりもはなは
だ増額をいたしております。そういう
状態になつておりますので、改正自
体は一セントから申しましても相当
飛躍をいたしておると考えておりま
す。たださきに申し上げました社会保
険審議会の場合におきまして、おのお
の立場におきまして大いに傾聴すべ
き御議論はありましたが、全体とい
しましては一致した御意見に到着し得
なんだ次第であります。従いましてこ
れらの御議論を勘案しながら今回の改
正等を検討して参つた次第であります。
○井堀委員 この問題は、大臣が報告
を正しくお受けになつておれば、今後の
よな答弁はなされぬと思う。正式の
答申案が得られなかつたことは私も承
知しておりますが、先ほど私がお尋ね
したのは、前回の社会保険審議会に對
する厚生省當局のこの改正に対する扱
い方についてお尋ねをしたわけであり

ます。大臣は詳しく述べておらぬよ
うでありますから、また別な機会には

かの方法で明らかにするつもりでおりますが、しかしだ大事なことでありますから、一言だけ答弁してもらいたいと思います。それはこの厚生年金保険を抜本的に改正するためにはどうしたらいいかということについては、当時の厚生省の態度はまったく白紙であつたが、まったく白紙では論議を進めるには不便であるからということで、厚生省事務当局とそぞうものをして、そのメモを中心に行経営者側も意見をつくり、被保険者側も意見をつくり、また公益側の立場をとる委員諸君も、それぞれ団体もしくは個人の見解を明らかにしておるわけであります。この資料はそちらに届いておるはずであります。まったく一致したもののはこの際取入れるべきだと私は思ひが、そのため、やや一致できたもの、まったく一致のできぬものとにわかれただけであります。まったく一致したもののはこのういう点に対し私は非常にこういう委員会を整視する政府の最近の態度といふものはよくないとと思う。特に社会保障制度審議会の答申はかなり昔であります。この点から行きますと、保険の統一管理といふものはすみやかに行われなければならぬわけで、これは私の機関の答申をまったくこでは無視しておるわけであります。この点の態度は一体どういふ考え方であるか、吉田政府の見解を責任あるところでお答

えを願つておきたいと思います。

審議会の最初の詰問まで行くまでのいきさつ等につきましても、よく私もあらについて一致した意見等もおありに承知をいたしております。そこでこれなり、むしろ根本においては社会保障の立場から、各種もろくの年金等の統合といふのは、これは保険の方におきましても、社会保障におきましてはその立場の調整をし、それぐの法律の足りない点でございますが、これは先ほど申し上げましたように、根本としてはその意見は私どもは大いに尊重する。ただ現在の段階においては確かにこれを一歩めをして、そろしてその段階に行くべきものである。かように考えておる本にすると、いふには、相当おの／＼の通りでございます。しかし厚生年金の改正だけではこれはいたしかねるのでありますから、根本方針といいたしましてはそこへ行く段階として、この改正のものも考えながら進んで行くといふ方針をとつて参つたのであります。

○井端委員 二つの委員会の答申を尊重されなかつた点は明らかであります。が、どうしてできなかつたかについては明らかでございませんのを遺憾に思ひますが、とにかくこの種の改正をする場合には、特に社会保険審議会の意見を開かなければならることは法律の規定に明らかになつておるところであります。しかもその両方の委員は、あの当時はかなり回数も重ね、時間におきましても非常に多くの時間を奉仕

されて、眞摯な態度でそれらの立場を代表し、もしくはまったく保険制度

一本になつて検討したものでありま
す。こういうものがまつたく跋扈され
てしまふといふことになりますること
は、事柄は社会保険審議会の答申を輕
視したという言葉で見送られますけれ
ども、これは保守政党としては私は重
大なミスだと思う。こういう委員会を輕
視するといふことは、私は思らし、社会
政策に対する忠実な行き方だと思う。
十分に尊重して行くところにこそ保守
政党の特長があると私は思らし、社会
態度といふものは、私は保守政党では
なくて反動だといふ非難攻撃を受けて
みずからそりやうものを蹂躪するよう
な、無視するような、軽視するような
態度などいふものは、私は保守政党では
ないが、私どもの立場からとやかく申す
ことではございません。政府自身の責
任において行はるべきこととあります。
それはともかくといたしまして、今に
わかにそういう答申が実施困難だとい
うことは判然としたのであります。理
私はそういう審議会の答申は決して理
想案を出したものとは思われません。
被保険者ははなはだしく不満である。
経営者もかなり不満足である。にも
かかわらずこの辺でといふ社会保険審
議会の意見もまとまつた。社会保障制
度審議会においてはなおさらそりや
う。大局的立場に立つて答申が行われ
ておりますことは、この報告書によつ
て明らかだ。このことは今ここでむし
返す必要はありませんが……。そこで
具体的な事実について大事だと思われ
るところだけを一、二お尋ねをいたし
ます。

るところとありますならば、それはわれくは善意に理解するのであり

実は今までの八千円を相当飛躍して
一万八千円にいたしたのであります
が、二つめは相手努力で、

○井堀委員 あまり技術的な問題をお尋ねすることは失礼かと思いますが、政治的な責任の立場において御答弁願わなければならぬ点だけを伺つておきます。あなたは八千円を一万八千円にしたからといへんな飛躍のようにおつやられる。八千円に改正されたのは昭和二十三年であります。一体今日インフレの進行状態は、貨幣価値に対し何倍になりましたか。昭和二十三年には公務員は千八百円ベースであります。それが今人事院は一万七千円を勧告しております。一体厚生年金保険だけについて、しかも被保険者は貨幣価値の高い掛け金をかけております。それが被保険者の何らの責めに帰せない他の条件に基いて自分の権利が疎謫されておるという事実は、こういう長期保険を担任する政府としては、あらゆるものを持続性にしてもこういったものに對しては予算を割愛するなり。あるいは保険の經營の中において抜本的な改正をなすべきである。それを二十三年の八千円を今日、しかもこれは何も八千円を一万六千円にしてくれるというではありません。標準報酬がそれについて上ると云ふことでありますと、何かそれが飛躍のよくなことを言つておりますが、そうすると健康保険に対する認識を欠いておるのではないかと思ひますので、御勉強を願うことになつてしまして、そういう御答弁は決して適当ではございません。でききする

ならば、健康保険との調整を保つ意味において——もちろん経営者側の方ではこれを難色ぱりにしない。

料率を引上げようといふのではありません。当然法律の基本精神は動かないものであります。標準報酬は、インフレの高進に基いて給与ベースが上つて来ておるのであります。その給与ベースに調整して行くということは改正ではあります。運営の自動的な進化にすぎないのです。これを改正などといふ考へ方はたいへんな誤りであります。まして抜本的改正などといふことは片腹痛い。これに対する答弁は困難であります。から、後日事務当局にお尋ねをして明らかにしますが、この機会に大臣にもう二、三大事な点と思われる点をお答え願おうと思います。

被保険者として、一例厚生年金保険だけについて、しかも被保険者は貨幣価値の高い掛金をかけておられます。それが被保険者の何らの責めに帰せない他の条件に基いて自分の権利が蹂躪されておるという事実は、こうした長期保険を担任する政府としては、あらゆるものを持続性にしてもこうふうものに對しては予算を割愛するなり、あるいは保険の經營の中において抜本的な改正をなすべきである。それを二十三年の八千円を今日、しかもこれは何も八千円を一万六千円にしてくれるというではありません。標準報酬がそれにつれて上るということでありまして、何かそれが飛躍のよくなことを言つて

になつておりまするようすに、普通の場合は五十五才であり、坑内夫の場合には五十才であつた。それを今回は六十才と五十五才に引上げて参つたのであります。従来のこれらの約束をいたしました方々には、それなく実施期間を順次それにマッチさせます。従つてこ

す。そして今申し上げました日本の平均寿命あるいは余命といふものが最近ずつと延びて参りまして、生産年齢と申しまするか、労働年齢等もこれに比例をいたしまして延びて参りましたから、従つて産業等に対しまして影響等もむしろ五十五を六十に延ばす方が妥当である、こういうふうに考えていましたのでありまするが、それにいたしましても、ただいまこれをそのままただちに実施することは従来の関係もあつて不適当と存じます。従つて完全実施は二十年後にいたしたのであります。

の場合は例外となるべきではありません。あります。ありますから、そういう理由でありますから、それからさらに年齢をにわかに調整はもちろんでありますけれども、基本的なことは十三年前にまがぼつて約束をしたことを――長期保険いうのはそういうものではあります。掛け金を最初かけたときから十三五年かけて来ておるのであります。それが全部払いもどしをして、そつて新しい制度を約束するといふのである。ばいにけれども、この場合には、やはり被保険者の権利をいささかでも疎かにする場合には、被保険者の了解なしにはやれぬことである。もちろん国会がする制度では一応りくが通るでしょ。う。しかしそれでは審議会の制度を認めたのが意味をなさなくなる。私は厚生年金保険審議会の中に被保険者あるいはこれに關係の深い雇い主、それに

すから、現行通りにお守りになることが正しかろうと思ひます。

次に進んでお尋ねをいたすのであります、適用範囲を拡大する点について先日も他の委員から質問があつたとあります。その答弁を伺つて納得がきませんので重ねてお尋ねをいたします。今日社会保険審議会においても強い要望がありましたし、社会保障制度審議会の政府に対する勧告答申案を見ますると、このことをよく説明しております。すなわち社会保障制度といふものの足がかりにこなしく社会保険の各種のものを統一整備することを繰返し強調しておるのであります。こういう点からいたしますと、今日適用外に置かれておりますものの中で、常時五人以上の事業所に限られておるのでありまするが、五人以下の企業といふものは、大臣も答弁で数字を明らかにしておりましたが、私の統計はやや古いもので、昭和二十六年の總理府の統計でありますが、五人以下の事

学工業あるいはその他のいろいろな新しい、近代的な企業活動の被害が労働者の生命を縮めておる統計が出ておる。この点からいえば逆である。それから第二にあげております日本人の寿命延びておるというのであります。しかし、それはその通り、しかしこれはいろいろな関係もあるであります。が、乳幼児の死亡率の減退によるものがこの問題を規定する大きなファクターになつておる。であります。ならぬのであります。それから一部は長生きをする者が出ております。とえば結核その他の療養上の改善について出ておりますが、しかしこれは

知識経験者を入れたなどということは、いろいろ関係者の意思がいかなる場合の法律の改正においても無視されたり略過されたりすることがないように、それを守ろうとするところにこの法律の一箇条が入つておると私は信してゐる。そういう意味で被保険者側はあえて反対をしておる。経営者側といえども、この点に対しても——政府側の改正をもし諮問されるならば、正規の機関においては反対されない。原案を主張しておるのであります。でありますから、これは答弁になりませんし、たいへん見当違ひの御答弁でありますから——そうでありますならば、これは私はの思い違いでお尋ねをしたのであります。

すから、現行通りにお守りになることが正しかろうと思ひます。

次に進んでお尋ねをいたすのであります、適用範囲を拡大する点について先日も他の委員から質問があつたとあります。その答弁を伺つて納得がきませんので重ねてお尋ねをいたします。今日社会保険審議会においても強い要望がありましたし、社会保障制度審議会の政府に対する勧告答申案を見ますると、このことをよく説明しております。すなわち社会保障制度といふものの足がかりにこなしく社会保険の各種のものを統一整備することを繰返し強調しておるのであります。こういう点からいたしますと、今日適用外に置かれておりますものの中で、常時五人以上の事業所に限られておるのでありまするが、五人以下の企業といふものは、大臣も答弁で数字を明らかにしておりましたが、私の統計はやや古いもので、昭和二十六年の總理府の統計でありますが、五人以下の事

業所は、製造業だけを見ましても六二・六名、商業におきましては九一・一%でありますから、日本の労働者として当然この保険の恩典を受くるべき対象の労働者で、おおまかであります。が、約半数ばかりの労働者が漏れておる。しかも中小企業、零細企業に属する人々の日本経済における地位といふのは、非常に重要であります。その重要度におきましては、むしろこういう社会保険の恩典を一番首先に享有せしめなければ、日本経済の復興はこういうところに大きな障害を生じ、これが日本経済の一大ネックになつておるわけあります。でありますから、もし社会政策としてこの種の保険を普及徹底しようとするならば、まずこの際中小企業、零細企業の悪い条件のもとにあります労働者の救済のためにこの保険が手を差延べるべきことは、私が説明をするまでもないと思ひのであります。この点に対しても、あなたの言質をとらえて言つわけではありませんが、あなたは眞摯な態度で、しかも社会保障について、あるいは社会政策について熱心な態度を表明されておりましたから、それほど熱意があるならば、この機会になぜ思い切つて中小企業、零細企業に手を差延べる改正をなさらないなかつたか。この点に対しても、どうも今までの大臣の答弁では納得できませんが、ひとつ納得のできるような答弁をお願いいたします。

と思います。これを今回の改正に入れたましましても、その形態、あるいは契約の状態がまことに困難であります。そこで五人以下までの事業所の期間という問題を把握することはまことに困難であります。そこで五人以下までに延ばさなければいかぬという考えは、私どももよく捨てておりません。ぜひこれはやりたいことは考えておりますが、それらの具體的な調査をして、そうしてそれらに対します掛金なり、保険財政なりに及ぼします影響、負担能力、それから中企業の国民経済との関連性、これらを十分検討いたして考えて行かなければならない。あるいは特別の取扱いをするかどうか。一方重労働に対します取扱いは特別な取扱いをいたしておりますが、さような点も一律に行けるかどうか。さよなら実態的な問題が考えられて来るのです。具体的に申し上げますと、この五人未満の事業所におきます実態は、直接私どもの方で今後なるべく早い機会に調査をいたしますが、さよなら実態の結果に基づきまして、これらの点を十分検討をして進めて参りたいと考えております。

たく生命をつまれていると思うのです。そこでそういう困難はあらゆるものにつきものであります。しかしたとえば日雇い健康保険を取り上げて来たという点は、こういう困難をここでも克服する努力が具体的になつてゐるわけでありますから、できぬことだといふ理由にはならない、ただ困難だという理由だけにしかならぬ。そこで困難といふことで安易につこうといふのは、社会政策としてはやるべきものじやありません。社会政策に対して多少でも理解があり、誠意を示すならば、その困難を克服することこそが社会政策である。これは資本主義の弊害をエリックするものでありますから、困難と取組まないところに社会政策などはあるはずはないのであります。そういう答弁は、社会政策に対して無理解である、あるいは誠意を持たぬといふ答弁にかわる言葉に繋くのでありますて、そういうことは私は許されぬと思う。そこで、問題は困難であつても、その困難と取組んで行くこというところに今度の改正がその芽を出して来なければならぬと思う。

う年金保険に取組む人々にあります。すらば、易々としてそういう実情を把握することができます。これが熱意の度はかかる一番いいものだと思ひます。勞大衆に対する徴税に対しても、このよなきびしい手を差延べている。しかも長い間無い勤労によって日本の経済や福祉に貢献した労働者が、年老て、その老後の不安の中において何らかの社会保障がないので、保険の形においてその生活の保障の道を講じようかわいいうものに対して、調査あるいは把担すればならぬのであります。把握は困難であります。こういう答弁は不適切だと思つ。しかし末尾で一生懸命お正が出たら喜んでお受けになるだらうると言つておりますから、今後大いに期待することにいたしておきましれ。御意見を伺いたいと思つておりますが、答弁はよろしゅござります。そこであと二つだけちょっと済みませんが御答弁願いたいと思います。

になれば、定額制を無視することは当然でなかろうと思う。ただこの保険制度を、社会保障制度審議会が強調いたしておりまするよろに、将来そういうふうのに近づけるために定額制の金額を少しやし、そのウエートを大きくして行くこと、ということは望ましいことであります。

いま一つ私が見解をただしたいと思ふのは、老後といいますけれども、大体勤労者の生活といふものは、過去長年の間の賃金、月給の収入によって一つの生活の形態ができているわけあります。その形態が保険に切りかえると、従来の収入とはまた別にならぬ、打つてかわつたものになるということは、これは非常な変改になりますので、こういう生活保障という立場から言いますと、社会保障制度が徹底して来て、もう老後は老後として新しい社会の中で育てられるのならば、これはもうそれでよろしい。しかし今のようならぬ保険経済の中でこれを保障しようとするならば、私はフランツにするということは少々飛躍があると思う。こういう点に対してそこまでお考えになつてこの措置をとられたのか、あるいは失礼ですけれども、こうやく張りの改正であるからどうでもいい。ちょっとやつておけといつもりか、これら辺をひとつ伺つておきます。

10. The following table shows the number of hours worked by each employee.

一つの定額というものが基本になつて来ると思う。しかし少くともある報酬があり、それが日本のような形態における低額から高額にずっと来ております場合には、今までの報酬の体系を無視した定額一本といふものは、相当現実と離れた考え方方が生じて來るのであります。従つて各国ともこの点は相当困難を感じておると見えまして、定額制一体でやつておるのは、純社会保障的な立場をとつておるイギリスだけだと承知いたしておりますから、もういふ点から考えます場合に、今回千五百円を一方の定額として、これは国庫負担も相当地ありますから、従つてそういう均衡性等も考えまして定額制をとつて行く、その他はそれと見合つて報酬比例制をとつて行く。これが現状においてもまた現在の保険経済において最も妥当ではないか、こういう考え方でいたしております。従つて定額制一本で行くという勧告もございましたが、将来国民全体に及ぼして、これを収入がない場合にやつて行くときには、むしろ何とかそういう点を考えて行かなければならぬが、現在の情勢ではただちにこれをとつて行きますすると、むしろ混亂をして来るお例とをそれべく仕わけまして、今回のようにないたした次第であります。

見解は私と一致するわけです。そういうたしますと、どうしても国民健康保険の三万六千円まで持つて来ませんで一万八千円で切りますと、今日の一万八千円以上の幅をあなたはどのくらいまでお認めになつておるか。今まで保険金をかけて來た人が、一万八千円以上になりますと、一万八千円で抑えられ来しますから、その主張をなさる場合には、少くとも最低限度健康保険の三万六千円まで持つて來ないと、その主張は負けませんぞ。その辺の見解をひとつはつきりしてもらいましょ。

○草葉国務大臣　これは理想的に申しますと、むしろ三万六千円ももう少し現実において上がございますから、そのままの姿で行く方がほんとうは理想的かもしれません。しかしろくな意味において、現在では健康保険では三万六千円、こちらの方でも強い一方の意見としては、三万六千円が保険制度審議会、保険審議会にも出ておりまることは、よく承知しております。ただこれを一万八千円からただちに三万六千円にいたします上においては相当な影響がある。あるいは事業主につましたことによつて、大体において十八億必要じやないか、そのうちで事業主の負担が半分でありますから、四十四億になります。ただこれには法人税を控除することになりますので、法人税を控除いたしますと、二十五億五千万円の負担になつて来ると存じております。また被用者においても同様なります。また被用者においても同様な負担が考えられる。これらの負担を考えて参ります場合に、この一万八千円をただちに三万六千円にする場合に

おきましては、相当な負担増があり、またその負担増に見合つて保険経済をいたして参ります場合におきまして、現在在の被用者の場合を考えますと、現在は平均して月に百五円が今回の場合は百七十円になりますので、これで平均して六十五円の増になつております。これがさらに三万六千円になりますと、すつと増額をされます。そういう点を考慮いたしまして、将来あらゆる面においての統一ということを考える場合には、頭をそろえ、しりもそろえながら八一セントもそろえるということが妥当であるとは承知いたしておりますが、そういう關係から今回は一万元八千円ということにいたのであります。

先ほど來御答弁願つて來ましたよ
に、社会保険制度審議会ないし社会保
険審議会の間においていろいろ検討さ
れました程度の事柄をぜひ実行に移し
て行く。そうするためには昭和二十九
年度の予算の中における厚生年金に關
する改正案の予定した金額というもの
は、こういう問題を解決する上に大き
な障害になると思う。そのわくの中で
こういうことを議論させる結果にもなる
と思う。この予算に対する厚生大臣
の見解をひとつ伺つておきたい。

○草葉国務大臣 これは結局こういふ
保険経済でござりますから、しかも厚
生年金は社会保障としての中核をなす
ものと考えますので、あるいは事業主
あるいは使用者のそれ／＼の負担に即
応しますような国家の負担といふもの
を考えて參つたのです。國家財
政は御承知のよくな状態であります
が、それにいたしましてもこの保険事
業はぜひ国家の力を入れるべき重大な
ものでございますので、従来は一般に
対しましては一割でございましたが、
今回は一割五分といたし、二十九年度
におきましては八億七千円の国庫負
担をいたしたのであります。この状態を
を続けて参ることを考えまして、十年
後の三十九年には三十四億を見込んで
おります。五十年後になりますと三百
四十三億を国家が負担しなければなら
ない、こういう状態に相なつて参りま
す。その程度はどうしても国家がこれ
の中から醸出するという困難について
はよく理解ができるのであります。た
だ問題は一兆億の予算をどこにどう使
用するべきものと考えております。

○井畠委員 なるほど乏しい日本財政
の中から醸出するという困難について
はよく理解ができるのであります。た

うかという、すなわちこれはそれ／＼の政策の決定点、分岐点になると思うのであります。この点については言葉の上では社会政策について十分理解があると言ひ、熱意があると言い、予算を割愛したといふ数字をいろいろ／＼言っておりますが、保険の一割五分の負担が、全体との比較において一体どれだけのウエートを占めるかということについては、これはまったくナンセンスだ。ちつとも社会政策に対する理解のある予算じやありませんよ。社会保障制度にとつてかわるうといふことになりますと、従来被保険者並びに雇主が負担しておりました全体が国庫にかわつて來るのであります。國が全額持つて來ることになるわけであります。一割五分がいかにも社会保障制度に対する理解のある予算だなどといふと笑われますよ。五十年先に二百四十三億になるですつて、じようだんじやありませんよ。労働者と雇主は八百億以上の積立金をいたしておられます。こういふ問題はそういうお考えでありますと、前後が不一致いたしますから、何かの考え違ひだらうと思ひますが、吉田政府の予算の組み方において厚生大臣としては非常に申証なかつたといふ御答弁がいただけると私は思つております。あなたの熱意を疑うものではありません。吉田政府の性格についてはある程度見通しておるから……。だけれどもあなたは厚生大臣でありますから、その中でも聞わなければならぬ理由があるわけであります。そんなものでけつこうな態度をとられてはいけませんよ。それは申証のない話だ。そこでこのことについてはこれは本来は予算委員会等でやるべき事柄であります

しようと。ありますするから厚生大臣の善意に期待いたしまして、このことにきよらは触れません。

そこでこれと関連いたしまして、すでに厚生年金の積立金が八百億を越えておろうと思います。この積立金が今日大蔵省の資金運用部に処理と言うと言ひ過ぎかもしませんが、大蔵大臣の統轄のもとに押えられているといふ事実であります。すなまの涙ほど還元融資が行われている。厚生大臣は労働者と雇主が零額な——しかも先ほど來真摯な論議が行われております中にもうかにされたように、保険としてはまことに労働者に対して申訴のないような給付しかできない。保険財源がないことについてまずお答えを伺いましょう。

○草葉國務大臣 先のお話の社会保障

制度に移行いたしましても、各国もそうでございりますが、社会保障制度必ずしも全額国庫負担といふのはほとんどの多くの国はいたしておらないと思ひます。むしろそれへの立場における負担といふものを考へ、かつまた國家もこれに対する負担を考へておるのがいわゆる現在各國のつておる社会保障であらうと思います。従いましてこの厚生年金もその線から実は出ておる次第でございまするが、そこで積立金の点でございます。積立金は昭和二十九年度末にいたしまして一千六十九億九千万円を計算いたしております。これが先も申し上げましたが十年後になりますと五千五百四十億円といふことに相なります。五十年後には二

兆六百三十三億といふ計算をいたしておられます。そこでこれによつて大体利率を現状の状態にして、将来も検討いたしました。そりして完全積立方式による一つの計算をいたしましたが、一応完全積立の方式をいたして、積立金と掛金と国庫負担とで見合つて、これに対する給付が安全に行くという方法をとつて参ります上には、積立金の運営管理といふものを最も全に、そして安全な方法をとつて行かなければなりません。これは何よりも第一だと存します。従いまして相当利率が高くなりまして、利率ばかりで運営いたしますと、かつてそういう経験もありますが、この八百億の運営はどうなさつておいでになりますか、利率はどうのくらいいですか、このことについてまずお答えを伺いましょう。

○井堀委員 私の承知しております率

はもつと低い率を聞いておりますが、まあそれはよろしくうございましまして、あとは四分五厘の計算であります。いろ／＼計算をいたしました

字は、最初十年はそういうことにしま

う。そこで私のお尋ねいたしたいのは、八百億と思つておるにもう一千億になつたといふのでありますから、非常に巨額な積立金がどんどん増大し

ておりますから、私はお尋ねいたいのは積立金が増額して行くといふことは保険経済をゆたかにすることである

し、保険の安全な保障になるわけでもありますから、貢献申しますまでも

し積立金をやることがこの種の保険の目的でないことはいまさら申すまでも

ないのであります。口を開けば保険財源に藉口して、厚生大臣は何か今までの月額二百円を千五百円も出せばた

いへんな改正のようなことを言われたのですけれども、これは行きがかり上

る。利率が資金運用部資金の運用の場合に低くなつて、安全であつてもう少しの方法がないかといふのが問題になりますので、従つてこれらの点に

つきましては現在の国家財政の全体としての責任における安全と利率を考え

ながら、できるだけ利率を十分にする方針で行きたいと思います。

○井堀委員 利率は幾らですか。金額

は幾らになりますか。

○草葉國務大臣 五分五厘で計算をいたしておられます。

たしております。

○井堀委員 五分五厘一本ですか。

○草葉國務大臣 今申し上げました数

字は、あとは四分五厘の計算であります。

字は、最初十年はそういうことにしま

う。そこで私のお尋ねいたしたいのは、八百億と思つておるにもう一千億になつたといふのでありますから、非常に巨額な積立金がどんどん増大し

ておりますから貢献申しますまでも

し積立金をやることがこの種の保険の目的でないことはいまさら申すまでも

ないのであります。口を開けば保険財

源に藉口して、厚生大臣は何か今まで

の月額二百円を千五百円も出せばた

いへんな改正のようなことを言われた

のですけれども、これは行きがかり上

る。利率が資金運用部資金の運用の場

合に低くなつて、安全であつてもう少しうの方法がないかといふのが問題

になりますので、従つてこれらの点に

つきましては現在の国家財政の全体としての責任における安全と利率を考え

ながら、できるだけ利率を十分にする

方針で行きたいと思います。

○井堀委員 利率は幾らですか。金額

はございません。労働者の生活に一体

あるいは範囲なりを拡大することが一

番適切な改正だと思うのです。抜本的

改正でなくとも、当面の緊急な改正に

私は手をつけるべきだと思う。一体積

立金を長い間して、しかも私のあれか

らいたしますと年五分だと見て、金

額によって三段階にわかれでないと

思いますが、低い率です。ところが

積立金と掛金と国庫負担とで見合つ

て、これに対する給付が安全に行くと

いう方法をとつて参ります上には、

積立金の運営管理といふものを最も

全に、そして安全な方法をとつて行か

ります。従いまして相当利率が高く

なりまして、利率ばかりで運営い

たしますと、かつてそういう経験も

あります。これはよりも第一だと

やならぬ、これは何よりも第一だと

存します。従いまして相当利率が高く

なりまして、利率ばかりで運営い

また還元融資が、現在はお話を通りに本年度も三十五億でござりますから、もつと行かないかという問題について来るわけであります。これはもちろん還元融資は本年度三十五億でございますが、将来は大いに努力して被保険者に対しまして有利にこの金が利用せられるようにいたして参りたいと考えております。また利率の点につきましてはかかる関係省もありますから、これは関係省であります大蔵省等と現在も折衝しておりますが、できるだけ有利な方向に今後も努力して参りました

○井堀委員 いろいろお尋ねをいたしましたが、なお實際上の問題につきましては事務当局の方にお尋ねいたすことにいたしまして、これをもつて私の質問を一応打切りたいと思います。

ぜひこの機会に希望を申し上げておきたいことは、これは党の政策であるとかあるいは政府の性格というようなもので曲げられてはならないきわめて奥深な制度、改正を迫らせておられると思ふのであります。御案内によると、今後日本のこうしたものに対する勤労大衆の政府に対する信頼は地に落ちると思う。このことはひとり吉田政府に対する信頼だけではなくして、それぐる関係当局が誠意を示さないと、今後社会政策に対する、ことに長期保険に対する労働者の、たといみじんでも疑いを残すようになりますと、今後社会政策を実施する上にもことに日本の置かれている将来といふものには福祉国家をつくり上げて行かなればならぬ至上命令があるわけです。福祉国家建設のための、これは重大なる

事柄の一つであると私は思ひます。で、たゞいその改正がやむを得ない事情のために狭い範囲にとどまるといつても、将来において福祉国家に貢献のできるような形に改正が押し進められなければならぬと思うのであります。まして、今後国会におきましても貴重な御意見が各方面から出ると思うのであります。大臣は十分これを取り入れになられまして、党の政策や内閣の狭いわくにとじ込められず、福祉国家建設のために十分の御努力を期待いたしまして、一応質問を打切ります。

○青柳委員長代理 本日はこれにて散会いたします。明日は午前十時より会議を開きます。

午後一時二十七分散会